



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2612 URL <http://www.kadoya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 戸倉 章博 TEL 03-3492-5545
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,508	5.0	3,582	128.1	3,375	47.8	2,673	86.0
28年3月期	27,131	12.8	1,570	93.5	2,282	40.8	1,436	50.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	284.39	—	11.8	12.0	12.6
28年3月期	152.87	—	6.8	8.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,486	23,794	80.7	2,531.38
28年3月期	26,749	21,430	80.1	2,279.95

(参考) 自己資本 29年3月期 23,794百万円 28年3月期 21,430百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,320	△325	△563	10,500
28年3月期	28	△785	△376	5,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	563	39.2	2.7
29年3月期	—	0.00	—	115.00	115.00	1,080	40.4	4.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	105.00	105.00		40.3	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△0.9	2,200	25.1	2,300	65.4	1,520	62.8	161.71
通期	28,500	△0.0	3,600	0.4	3,600	6.6	2,450	△8.3	260.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,400,000株	28年3月期	9,400,000株
29年3月期	282株	28年3月期	224株
29年3月期	9,399,755株	28年3月期	9,399,792株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方法の変更)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(持分法損益等)	18
(関連当事者情報)	18
(税効果会計関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和により、企業収益は改善し、国内景気は回復傾向となっておりますが、米国の経済政策や中国経済を始めとするアジア新興国の景気下振れ等の影響を受け、為替相場や国内外株価は大きく変動しており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、食の安全、安心を確保するための管理体制の強化や、健康志向、中食、プレミアム感といった多様な消費者ニーズに対応する必要があります。

このような状況下、当社は「軽くて持ちやすい大容量」を訴求し、600g製品のPET化を行い、販促活動を行って参りました。また、高品質、高付加価値の純白ごま油を一般のクッキングオイル市場へ浸透させるため、交通広告をはじめ、インターネットや雑誌等メディアを用いて積極的にPRおよび販促活動を行いました。

販売数量につきましては、家庭用ごま油を中心に小売店や量販店のフォローアップを重ねて参りました結果、ごま油の販売数量は前年同期比9.9%増、食品ごまの販売数量は前年同期比6.7%増となりました。また、売上高につきましては前年同期比5.0%増となりました。

コスト面では、販売数量増加による処理量が増えたこと、充填工場新設による減価償却費の増加、また工場照明のLED化による修繕費の増加等の要因はありましたが、原料払出価格および燃料費の減少等により、売上原価は前年同期比9.3%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、家庭用ごま油等の拡販により拡売条件費等の販売経費が増加し、前年同期比15.8%増となりました。

この結果、売上高は28,508百万円(前年同期比1,376百万円増)、経常利益は3,375百万円(前年同期比1,092百万円増)、当期純利益は神戸事業所売却による固定資産売却益を計上したこと等により、2,673百万円(前年同期比1,236百万円増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、健康に良いとされた植物油が注目され昨年売上げを伸ばした、えごま油やアマニ油等の購入層が、ごま油やオリーブオイル等の購入にシフトしてきている中、家庭用ごま油を中心に小売店や量販店のフォローアップを行い、ごま油シェアの回復、拡大を行いました。業務用では、600g製品の容器を丸型PET容器にリニューアルし、販売促進に努めたこと、また、外食産業向けの売上げが増加したこと等により、結果、売上高および販売数量ともに前期を上回る結果となりました。

原料購入価格は価格の低下および為替の影響により、前期より低下しております。また、原料の払出価格についても前期より低下しており、単位当たりの原価は前期を下回っております。

こうした環境下において、当社は高品質、高付加価値の純白ごま油をクッキングオイル市場に浸透させるため、交通広告等各種メディアを用いたPR活動を行い、売上拡大に努めております。

以上の結果、売上高は23,640百万円(前年同期比1,294百万円増)、セグメント利益は3,026百万円(前年同期比1,700百万円増)となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、家庭用ではPB商品の新規獲得があったこと、業務用では加工ユーザー向けのねりごまが好調であること等の理由により、売上高および販売数量ともに前期を上回りました。

売上原価はごま油と同様に、単位当たりの原価は前期を下回っております。

こうした環境下において、当社は新製品のねりごまを中心に販促活動を行っております。

以上の結果、売上高は4,853百万円(前年同期比79百万円増)、セグメント利益は550百万円(前年同期比310百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前期末に比べ2,737百万円増加しました。これはたな卸資産が2,729百万円、有形固定資産が508百万円減少するなどの減少要因があったものの、現金及び預金が5,430百万円および売掛金が454百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前期末に比べ373百万円増加しました。これは未払金が521百万円減少するなどの減少要因があったものの、買掛金が315百万円、未払法人税等が167百万円、役員賞与引当金が100百万円および流動負債のその他が163百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前期末に比べ2,363百万円増加しました。これは利益剰余金が2,109百万円、その他有価証券評価差額金が153百万円および繰延ヘッジ損益が100百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末に比べ5,430百万円増加し、10,500百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は6,320百万円となりました。これは有形固定資産除売却益を554百万円計上および法人税等の支払額が1,003百万円あるなどの減少要因があったものの、税引前当期純利益が3,929百万円あり、たな卸資産が2,729百万円減少、減価償却を742百万円行うなどの増加要因により、資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は325百万円となりました。これは有形固定資産の売却による収入が1,468百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,782百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は563百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、日本の景気は好調な海外経済が波及して輸出や設備投資が伸びており、緩やかな回復基調になっています。但し、労働需給の逼迫感や原油相場の持ち直しにより物価の上昇の気配もあり、個人消費はまだ力強さに欠けている状況です。

米国の利上にもかかわらず、為替レートが円高になる等米国の新政権の行方を含め予測は難しく、為替の動向はより複雑になっています。

ごま油・食品ごま市場では昨年度に原料価格が軟化した影響で今後販売価格の下落圧力が予想されます。当社は家庭用ごま油の包材を軽く処分の便利なペットボトルに替えて消費者の利便性を高め、品質を改良したねりごま等の拡販も進めてまいります。

このような環境の中、翌事業年度(平成30年3月期)の業績の見通しにつきましては、売上高は28,500百万円(前年同期比0.0%減)、経常利益は3,600百万円(前年同期比6.6%増)、当期純利益は2,450百万円(前年同期比8.3%減)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、平均115円/US\$を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084	10,515
売掛金	※1 5,652	※1 6,107
商品及び製品	1,227	1,151
仕掛品	1,059	773
原材料及び貯蔵品	5,951	3,583
前払費用	181	172
繰延税金資産	277	253
その他	97	65
流動資産合計	19,532	22,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,524	3,372
減価償却累計額	△1,650	△1,600
建物(純額)	1,873	1,772
構築物	744	761
減価償却累計額	△501	△514
構築物(純額)	243	247
機械及び装置	7,964	8,292
減価償却累計額	△6,918	△6,530
機械及び装置(純額)	1,045	1,762
車両運搬具	117	126
減価償却累計額	△86	△84
車両運搬具(純額)	30	41
工具、器具及び備品	621	717
減価償却累計額	△481	△580
工具、器具及び備品(純額)	139	136
土地	1,539	718
建設仮勘定	382	70
有形固定資産合計	5,255	4,747
無形固定資産		
ソフトウェア	20	14
その他	7	7
無形固定資産合計	28	21
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629	1,855
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	11
破産更生債権等	60	59
長期前払費用	3	7
繰延税金資産	71	-
その他	235	237
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	1,932	2,094
固定資産合計	7,216	6,863
資産合計	26,749	29,486

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,305	※1 1,620
未払金	※1 1,843	※1 1,321
未払費用	57	61
未払法人税等	598	765
前受金	16	9
預り金	15	17
賞与引当金	326	342
役員賞与引当金	74	174
その他	218	382
流動負債合計	4,456	4,696
固定負債		
退職給付引当金	790	795
資産除去債務	51	36
長期未払金	19	19
繰延税金負債	-	144
固定負債合計	861	995
負債合計	5,318	5,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金	3,082	3,082
資本剰余金合計	3,082	3,082
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	305
別途積立金	10,140	10,440
繰越利益剰余金	5,448	6,952
利益剰余金合計	15,839	17,948
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,081	23,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	606
繰延ヘッジ損益	△103	△3
評価・換算差額等合計	349	603
純資産合計	21,430	23,794
負債純資産合計	26,749	29,486

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※6 27,131	※6 28,508
売上原価		
製品期首たな卸高	1,161	1,226
商品期首たな卸高	0	0
当期製品製造原価	※6 18,686	※6 16,800
当期商品仕入高	12	17
合計	19,862	18,044
他勘定振替高	※1 36	※1 36
製品期末たな卸高	1,226	1,150
商品期末たな卸高	0	0
売上原価合計	18,599	16,856
売上総利益	8,532	11,651
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,962	※2, ※3 8,069
営業利益	1,570	3,582
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	155	68
為替差益	546	—
雑収入	17	8
営業外収益合計	721	77
営業外費用		
支払手数料	7	6
為替差損	—	273
雑損失	2	4
営業外費用合計	9	285
経常利益	2,282	3,375
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 582
特別利益合計	0	582
特別損失		
固定資産除売却損	※5 21	※5 28
特別損失合計	21	28
税引前当期純利益	2,261	3,929
法人税、住民税及び事業税	891	1,128
法人税等調整額	△67	128
法人税等合計	824	1,256
当期純利益	1,436	2,673

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,160	3,082	3,082	250	—	9,840	4,687	14,778	△0	20,020
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										
別途積立金の積立						300	△300	—		—
剰余金の配当							△375	△375		△375
当期純利益							1,436	1,436		1,436
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300	760	1,060	△0	1,060
当期末残高	2,160	3,082	3,082	250	—	10,140	5,448	15,839	△0	21,081

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	555	269	825	20,846
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△375
当期純利益				1,436
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	△373	△476	△476
当期変動額合計	△102	△373	△476	584
当期末残高	453	△103	349	21,430

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,160	3,082	3,082	250	-	10,140	5,448	15,839	△0	21,081
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					305		△305	-		-
別途積立金の積立						300	△300	-		-
剰余金の配当							△563	△563		△563
当期純利益							2,673	2,673		2,673
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	305	300	1,503	2,109	△0	2,109
当期末残高	2,160	3,082	3,082	250	305	10,440	6,952	17,948	△0	23,190

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	453	△103	349	21,430
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△563
当期純利益				2,673
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	153	100	254	254
当期変動額合計	153	100	254	2,363
当期末残高	606	△3	603	23,794

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,261	3,929
減価償却費	517	742
その他の償却額	2	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	148	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△156	△69
支払手数料	7	6
為替差損益(△は益)	△6	3
有形固定資産除売却損益(△は益)	21	△554
売上債権の増減額(△は増加)	△37	△454
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△612	2,729
前払費用の増減額(△は増加)	△26	3
その他の資産の増減額(△は増加)	87	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,991	315
前受金の増減額(△は減少)	7	△6
未払金の増減額(△は減少)	96	156
未払費用の増減額(△は減少)	23	3
その他の負債の増減額(△は減少)	124	304
小計	529	7,251
利息及び配当金の受取額	219	78
支払手数料の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△714	△1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	6,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△784	△1,782
無形固定資産の取得による支出	△14	△1
有形固定資産の売却による収入	0	1,468
有形固定資産の除却による支出	△10	△1
資産除去債務の履行による支出	△4	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の積立による支出	△4	△4
保険積立金の解約による収入	28	—
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△375	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	△563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,133	5,430
現金及び現金同等物の期首残高	6,203	5,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,069	※1 10,500

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

社内のリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,325百万円	3,796百万円
流動負債		
買掛金	264	490
未払金	53	0

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	3,000	3,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	26百万円	27百万円
その他	9	8
計	36	36

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管料	1,157百万円	1,268百万円
販売促進費	2,941	3,442
賞与引当金繰入額	149	156
役員賞与引当金繰入額	74	174
減価償却費	53	117

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	90百万円	50百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	—	582
計	0	582

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	9百万円	22百万円
機械及び装置	10	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	—	0
計	20	27

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	14,682百万円	16,012百万円
関係会社からの仕入高	10,811	6,949

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	375	40	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	563	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	563	60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,080	利益剰余金	115	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,084百万円	10,515百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15	△15
現金及び現金同等物	5,069	10,500

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に営業活動による現金収入により確保しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、与信管理部署である物流部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、管理部において定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務などの流動負債はその決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、外貨建輸出入取引実行時に海外営業部が行っており、取引の都度、管理部に報告をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,084	5,084	—
(2) 売掛金	5,652	5,652	—
(3) 投資有価証券	1,289	1,289	—
資産計	12,026	12,026	—
(1) 買掛金	1,305	1,305	—
(2) 未払金	1,843	1,843	—
(3) 未払法人税等	598	598	—
負債計	3,747	3,747	—
デリバティブ取引(*)	(150)	(150)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,515	10,515	—
(2) 売掛金	6,107	6,107	—
(3) 投資有価証券	1,516	1,516	—
資産計	18,138	18,138	—
(1) 買掛金	1,620	1,620	—
(2) 未払金	1,321	1,321	—
(3) 未払法人税等	765	765	—
負債計	3,708	3,708	—
デリバティブ取引(*)	(4)	(4)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(*)	340	338

(*)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,084	—	—	—
売掛金	5,652	—	—	—
合計	10,736	—	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,514	—	—	—
売掛金	6,107	—	—	—
合計	16,621	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,287	653	633
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,287	653	633
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		1,289	656	632

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 340百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,514	658	856
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,514	658	856
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	△0
	(2) その他	—	—	—
	小計	1	2	△0
合計		1,516	661	855

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 338百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算 定方法
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	198	—	(注)	取引金融機関 から提示され た価格に基づ く
			4,622	—	△150	
合計			4,821	—	△150	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算 定方法
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	379	—	(注)	取引金融機関 から提示され た価格に基づ く
			1,562	—	△4	
合計			1,942	—	△4	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の 兼任等	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万 円)	
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接26.35%	—	原材料の主要仕入先(22.6%)であり製品の主要販売代理店(15.4%)	営業取引	製品の販売(注1)	4,179	売掛金	725
									原材料の仕入(注1)	3,637	買掛金	—
								営業取引以外の取引	交際費他(注1)	0	未払金	—
	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接21.48%	—	原材料の主要仕入先(44.5%)であり製品の主要販売代理店(38.7%)	営業取引	製品の販売(注1)	10,499	売掛金	2,599
									原材料等の仕入(注1)	7,174	買掛金	264
								営業取引以外の取引	販売手数料他(注1)	2	未払金	0
小澤物産(株)	東京都 品川区	50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有) 直接15.86%	役員 1名	製品の保管荷役及び運送委託 役員の兼任	営業取引	製品の販売(注1)	2	売掛金	0	
							営業取引以外の取引	支払運賃他(注1)	390	未払金	53	

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 関連当事者との取引条件については、他の取引先と同様の条件であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接26.35%	—	原材料の主要仕入先(19.9%)であり製品の主要販売代理店(16.2%)	営業取引	製品の販売(注1)	4,621	売掛金	1,131
									原材料の仕入(注1)	2,123	買掛金	164
								営業取引以外の取引	出向料(注1)	15	未払金	—
		東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接21.48%	—	原材料の主要仕入先(45.2%)であり製品の主要販売代理店(40.0%)	営業取引	製品の販売(注1)	11,391	売掛金	2,664
									原材料等の仕入(注1)	4,825	買掛金	326
								営業取引以外の取引	出向料他(注1)	12	未払金	0
主要株主	小澤物産(株)(注3)	東京都品川区	50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有)直接11.31%	役員1名	機器の購入他役員の兼任	営業取引	製品の販売(注1)	0	売掛金	—
								営業取引以外の取引	機器の購入他(注1)	147	未払金	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	小澤商事(株)(注3)	東京都品川区	1	物流事業	(被所有)直接4.55%	—	製品の保管荷役及び運送委託	営業取引	製品の販売(注1)	1	売掛金	0
								営業取引以外の取引	支払運賃他(注1)	317	未払金	39

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 関連当事者との取引条件については、他の取引先と同様の条件であります。

3. 小澤物産株式会社は、平成28年6月1日に、小澤物産株式会社および小澤商事株式会社に会社分割を実施しています。本会社分割により、出資比率は、小澤物産株式会社が11.31%、小澤商事株式会社が4.55%となり、小澤物産株式会社は、当社のその他の関係会社に該当しなくなり、その他の関係会社から主要株主に異動しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	100百万円	105百万円
未払金	74	87
未払事業税	39	39
未払費用	15	16
広告宣伝費	—	2
賃借料	0	0
繰延ヘッジ損益	46	1
繰延税金資産計	277	253
繰延税金資産の純額	277	253
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	242	243
資産除去債務	15	11
長期未払金	5	5
繰延資産	1	1
減価償却費	12	—
減損損失	18	—
貸倒引当金	18	18
投資有価証券	12	12
会員権	7	5
繰延税金資産計	334	297
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	—	△134
有形固定資産	△5	△3
株式売却益	△6	△6
その他有価証券評価差額金	△200	△267
繰延税金負債計	△212	△413
評価性引当額	△50	△29
繰延税金資産の純額	71	△144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	1.70
住民税均等割	0.76	0.44
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.66	—
その他	△0.63	△1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.45	31.98

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度の一部について、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

また、退職一時金制度に加えて、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります酒フーズ厚生年金基金に加入していましたが、当該基金は平成29年3月31日をもって解散しました。この解散による当社の財務諸表に与える影響はありません。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	754百万円	790百万円
退職給付費用	81百万円	107百万円
退職給付の支払額	△45百万円	△102百万円
退職給付引当金の期末残高	790百万円	795百万円

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	790百万円	795百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	790百万円	795百万円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
退職給付引当金	790百万円	795百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	790百万円	795百万円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	81百万円	107百万円
小計	81百万円	107百万円
総合型厚生年金基金への拠出額	93百万円	93百万円
従業員拠出額	△27百万円	△32百万円
小計	65百万円	61百万円
退職給付費用	146百万円	168百万円
その他	11百万円	11百万円
合計	157百万円	180百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 積立状況に関する事項	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
年金資産の額	66,367 百万円	60,702 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	69,003	63,792
差引額	<u>△2,635</u>	<u>△3,090</u>
(2) 制度全体に占める当社の拠出金割合	(平成27年3月31日現在) 2.4%	(平成28年3月31日現在) 2.5%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,301百万円、当年度剰余金5,532百万円および別途積立金1,134百万円であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,996百万円、当年度不足金759百万円および別途積立金6,666百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

小豆島工場等の石綿障害予防規則および建設リサイクル法に伴う撤去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて9年から50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債金利の0.56%から1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	74百万円	51百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	—
時の経過による調整額	1	0
資産除去債務の履行による減少額	△4	△3
資産除去債務の取崩による減少額	△23	△12
期末残高	51	36

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	財務諸表 計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,346	4,773	27,119	11	27,131	—	27,131
計	22,346	4,773	27,119	11	27,131	—	27,131
セグメント利益	1,325	239	1,564	5	1,570	—	1,570
セグメント資産	12,472	4,253	16,726	0	16,726	10,022	26,749
その他の項目							
減価償却費	369	147	517	—	517	—	517
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	705	80	786	—	786	242	1,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	財務諸表 計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,640	4,853	28,494	14	28,508	—	28,508
計	23,640	4,853	28,494	14	28,508	—	28,508
セグメント利益	3,026	550	3,576	5	3,582	—	3,582
セグメント資産	11,092	3,417	14,509	0	14,510	14,975	29,486
その他の項目							
減価償却費	595	146	742	—	742	—	742
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,143	46	1,189	—	1,189	255	1,445

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	27,119	28,494
「その他」の区分の売上高	11	14
財務諸表の売上高	27,131	28,508

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,564	3,576
「その他」の区分の利益	5	5
財務諸表の営業利益	1,570	3,582

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,726	14,509
「その他」の区分の資産	0	0
全社資産(注)	10,022	14,975
財務諸表の資産合計	26,749	29,486

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない共用固定資産及び投資その他の資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	786	1,189	—	—	242	255	1,028	1,445

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共有有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ごま油	食品ごま	その他	合計
外部顧客への売上高	22,346	4,773	11	27,131

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
23,990	3,141	27,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

海外に属する主な地域は、北米であります。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	10,499	ごま油、食品ごま
三菱商事株式会社	4,179	ごま油、食品ごま

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ごま油	食品ごま	その他	合計
外部顧客への売上高	23,640	4,853	14	28,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
25,201	3,306	28,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

海外に属する主な地域は、北米であります。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	11,391	ごま油、食品ごま
三菱商事株式会社	4,621	ごま油、食品ごま

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,279円95銭	2,531円38銭
1株当たり当期純利益	152円87銭	284円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,436	2,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,436	2,673
期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。